

## 東日本大震災支援活動と「いのちの章典(案)」づくりを通して、 国際協同組合年にふさわしい飛躍をつくり出そう

東日本大震災から1年以上が経過しました。地震や津波の被害からの復旧も、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線被害への賠償も大きく遅れ、被災した人びとは厳しい生活を強いられています。生活の再建、健康被害への対応など、住民本位の復興が強く求められています。また、全国で経済格差や貧困、社会的孤立がさらに広がっており、多くの組合員が行き先の見えない不安と閉そく感を感じています。

こうした状況の中、全国の医療福祉生協はこの1年間、これらの困難を解決するために、東日本大震災の支援をはじめ、「医・福・食・住」の事業の展開、さまざまな健康づくり・まちづくりの活動にとりくんできました。

全国の組合員のみなさん

私たちは、「地域に協同の“わ”をひろげ」るため、今年度は次のとりくみをすすめます。

震災復旧への支援活動、津波被害地域での組合員組織づくりを支援します。放射線被害地域では、日常的な体内被曝量測定や食品放射線測定を支援し、内部被ばく低減のとりくみに協力します。

「医療福祉生協の理念(案)」と「医療福祉生協のいのちの章典(案)」を全生協の組合員・役職員の参加でつくります。すべての支部と職場で「理念(案)」と「章典(案)」を論議し、数十万人の組合員が参加して来年の第3回通常総会での決定をめざします。

おりしも2012年は国際協同組合年です。震災支援や「理念」づくり、「章典」づくりを通して、また日常の健康づくり・まちづくり活動を通して、協同の価値と協同組合の役割を大いに論議し深めましょう。このとりくみは、私たち自身が医療福祉生協をさらに深く理解するとともに、広く社会に医療福祉生協への認知と共感を広げる画期的な運動となります。

「社会保障・税の一体改革」と消費税増税、TPP、原発問題、沖縄の米軍基地問題など、組合員のいのちと暮らしに大きな影響を及ぼす問題が山積みしています。地域まるごと健康づくりと住み続けられるまちづくりをめざす活動、医療福祉生協の組織の強化が、今求められています。300万人組合員を早期に実現することが、組合員の願いを実現する力となります。そのためにも、生協や協同組合間の連携を強めるとともに行政、他団体との対話を重ね、医療福祉生協への信頼と期待に応えていきましょう。

国際協同組合年の今年を医療福祉生協の飛躍の年とするため、心と力を合わせましょう。

2012年6月5日  
日本医療福祉生活協同組合連合会  
第2回通常総会